

令和4年度

諫早市水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

5 諫 監 第 3 8 号
令和 5 年 9 月 4 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	森	和 明

令和 4 年度諫早市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度諫早市水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
	(1) 給水状況	
	(2) 施設の利用状況	
	(3) 建設改良事業	
2	予算の執行状況について	2
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	6
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	11
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	15
6	むすび	16

お ことわり 事 項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和4年度諫早市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度諫早市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年9月4日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は123,372人で、前年度に比べ243人(△0.2%)減少しており、給水戸数は61,321戸で、前年度に比べ813戸(1.3%)増加している。年間給水量は14,767,799^m³で、前年度に比べ354,162^m³(2.5%)増加しており、年間有収水量は12,891,110^m³で、前年度に比べ302,258^m³(2.4%)増加している。

有収率は87.3%で、前年度と同率である。また、1人1日平均給水量は328ℓで、前年度に比べ約9ℓ増加している。

(2) 施設の利用状況

1日給水能力51,473^m³に対し、最大稼働率は86.1%、施設利用率は78.6%である。また、1日平均給水量は40,460^m³であり、これを1日最大給水量44,320^m³で除した負荷率は91.3%である。

(3) 建設改良事業

当年度における建設改良事業の状況は、水道水の安定供給を図るため、基幹管路の耐震化工事、老朽管の敷設替工事、下水道工事等に伴う配水管等の移設工事など 57 件、804,760,200 円の改良工事が実施されている。

主な改良工事は、小ヶ倉中継池築造工事 115,839,900 円、平山送・配水管敷設替工事（R4-1 工区）40,445,900 円、久山町配水管布設工事（R3-1 工区）37,787,400 円である。

なお、関連工事の進捗により年度内の完成が見込めない等の理由で、次年度へ繰越された事業は 27 件、繰越金額は 942,069,300 円である。

また、拡張工事及び保存工事（1,300 千円以上）について、該当は無かった。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	令和4年度					令和3年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	収入率(%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業収益	2,565,984,000	2,664,093,912	90.0	98,109,912	103.8	2,567,149,279	96,944,633	3.8
給水収益	2,510,816,000	2,609,428,670	88.2	98,612,670	103.9	2,513,910,820	95,517,850	3.8
その他営業収益	55,168,000	54,665,242	1.8	△502,758	99.1	53,238,459	1,426,783	2.7
営業外収益	291,563,000	281,812,760	9.5	△9,750,240	96.7	299,940,253	△18,127,493	△6.0
受取利息及び配当金	1,546,000	659,744	0.0	△886,256	42.7	827,937	△168,193	△20.3
他会計補助金	18,507,000	18,754,169	0.6	247,169	101.3	21,202,558	△2,448,389	△11.5
長期前受金戻入	158,950,000	152,000,907	5.2	△6,949,093	95.6	147,407,597	4,593,310	3.1
受託工事収益	5,500,000	3,121,800	0.1	△2,378,200	56.8	5,497,800	△2,376,000	△43.2
雑収益	107,060,000	107,276,140	3.6	216,140	100.2	125,004,361	△17,728,221	△14.2
特別利益	2,000	13,494,290	0.5	13,492,290	674714.5	2,630,496	10,863,794	413.0
固定資産売却益	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	13,494,290	0.5	13,493,290	1349429.0	2,630,496	10,863,794	413.0
合 計	2,857,549,000	2,959,400,962	100.0	101,851,962	103.6	2,869,720,028	89,680,934	3.1

(税込み)

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	令和4年度					令和3年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業費用	2,557,273,879	2,421,986,381	93.6	135,287,498	94.7	2,353,394,576	68,591,805	2.9
原水及び浄水費	659,663,640	633,548,598	24.5	26,115,042	96.0	529,878,367	103,670,231	19.6
配水及び給水費	405,978,239	381,891,229	14.8	24,087,010	94.1	401,264,364	△19,373,135	△4.8
総係費	462,383,000	418,679,912	16.2	43,703,088	90.5	415,561,825	3,118,087	0.8
減価償却費	970,629,000	952,701,203	36.8	17,927,797	98.2	977,591,889	△24,890,686	△2.5
資産減耗費	56,272,000	34,044,159	1.3	22,227,841	60.5	28,060,472	5,983,687	21.3
その他営業費用	2,348,000	1,121,280	0.0	1,226,720	47.8	1,037,659	83,621	8.1
営業外費用	165,511,121	165,510,447	6.4	674	100.0	97,727,590	67,782,857	69.4
支払利息及び企業債取扱諸費	83,966,521	83,966,521	3.3	-	100.0	92,225,841	△8,259,320	△9.0
受託工事費	3,121,800	3,121,800	0.1	-	100.0	5,497,800	△2,376,000	△43.2
消費税及び地方消費税	78,391,800	78,391,800	3.0	-	100.0	-	78,391,800	皆増
雑支出	31,000	30,326	0.0	674	97.8	3,949	26,377	667.9
特別損失	801,000	742,770	0.0	58,230	92.7	1,057,786	△315,016	△29.8
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	800,000	742,770	0.0	57,230	92.8	1,057,786	△315,016	△29.8
予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-
合 計	2,733,586,000	2,588,239,598	100.0	145,346,402	94.7	2,452,179,952	136,059,646	5.5

(税込み)

収入合計は 2,959,400,962 円で、予算額 2,857,549,000 円に対し 101,851,962 円多く、収入率は 103.6%である。主な理由は、給水収益が予算額を上回ったためである。

また、前年度決算額と比較すると、収入合計では 89,680,934 円 (3.1%) 増加しており、主な理由は給水収益及び過年度損益修正益の増加によるものである。

過年度損益修正益が前年度と比較して増加した主な理由は、消費税修正申告による還付である。

一方、支出合計は 2,588,239,598 円で、予算額 2,733,586,000 円に対して 145,346,402 円の不用額を生じており、執行率は 94.7%である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費 26,115,042 円、配水及び給水費 24,087,010 円、総係費 43,703,088 円である。

前年度決算額と比較すると、支出合計では 136,059,646 円 (5.5%) 増加している。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	令和4年度							令和3年度	対前年度	
	予算額			決算額		増減額 (B)-(A)	収入 率(%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)					
企業債	100,000,000	-	100,000,000	63,300,000	19.0	△36,700,000	63.3	765,600,000	△702,300,000	△91.7
出資金	-	-	-	-	-	-	-	244,100,000	△244,100,000	皆減
補助金	140,013,000	-	140,013,000	122,262,573	36.6	△17,750,427	87.3	377,508,190	△255,245,617	△67.6
負担金	259,270,000	4,647,400	263,917,400	90,927,760	27.2	△172,989,640	34.5	90,293,695	634,065	0.7
加入金	41,547,000	-	41,547,000	48,730,000	14.6	7,183,000	117.3	51,898,000	△3,168,000	△6.1
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
その他資本的收入	8,530,000	-	8,530,000	8,530,000	2.6	-	100.0	7,898,000	632,000	8.0
合 計	549,361,000	4,647,400	554,008,400	333,750,333	100.0	△220,258,067	60.2	1,537,297,885	△1,203,547,552	△78.3

(税込み)

(資本の支出)

(単位:円)

区 分	令和4年度								令和3年度	対前年度	
	予算額			決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行 率(%) (B)/(A)	決算額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)						
建設改良費	2,554,627,000	285,266,000	2,839,893,000	1,147,559,923	71.9	942,069,300	750,263,777	40.4	2,960,398,081	△1,812,838,158	△61.2
拡張費	23,001,000	-	23,001,000	13,410,904	0.9	-	9,590,096	58.3	1,568,633,662	△1,555,222,758	△99.1
改良費	2,254,900,486	267,565,000	2,522,465,486	958,013,140	60.0	882,165,300	682,287,046	38.0	1,219,583,700	△261,570,560	△21.4
固定資産 購入費	128,745,514	17,701,000	146,446,514	55,986,060	3.5	59,904,000	30,556,454	38.2	58,813,008	△2,826,948	△4.8
建設改良 管理費	147,980,000	-	147,980,000	120,149,819	7.5	-	27,830,181	81.2	113,367,711	6,782,108	6.0
企業債償還金	448,266,000	-	448,266,000	448,264,036	28.1	-	1,964	100.0	447,470,932	793,104	0.2
企業債償 還金	448,266,000	-	448,266,000	448,264,036	28.1	-	1,964	100.0	447,470,932	793,104	0.2
投資	198,000	-	198,000	22,640	0.0	-	175,360	11.4	32,233	△9,593	△29.8
基金費	198,000	-	198,000	22,640	0.0	-	175,360	11.4	32,233	△9,593	△29.8
合 計	3,003,091,000	285,266,000	3,288,357,000	1,595,846,599	100.0	942,069,300	750,441,101	48.5	3,407,901,246	△1,812,054,647	△53.2

(税込み)

収入合計は 333,750,333 円で、予算額 554,008,400 円に対して 220,258,067 円少なく、収入率は 60.2%である。

支出合計は 1,595,846,599 円、翌年度繰越額は 942,069,300 円となっており、予算額 3,288,357,000 円に対し 750,441,101 円の不用額を生じ、執行率は 48.5%である。不用額の主なものは、改良費 682,287,046 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,262,096,266 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,680,617 円、減債積立金 241,330,637 円及び過年度分損益勘定留保資金 947,085,012 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。

② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

(1) 営業費用と営業外費用との間で流用されており、この場合は予算書第 7 条で流用することができることと規定されている。

(2) 建設改良費と投資との間の流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費であり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計からの補助額は、115,867,742 円（収益的収入 18,754,169 円、資本的収入 97,113,573 円）である。

⑥ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、24,404,179 円であり、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は 2,422,876,274 円で、前年度に比べ 88,110,461 円増加し、営業費用は 2,330,854,307 円で、前年度に比べ 60,592,779 円増加している。この結果、営業利益は 92,021,967 円となり、前年度に比べ 27,517,682 円増加している。

営業外収益は 278,448,593 円で、前年度に比べ 3,843,001 円増加している。営業外費用は 88,018,492 円で、前年度に比べ 11,348,005 円減少している。この結果、経常利益は 282,452,068 円となり、前年度に比べ 42,708,688 円増加している。

これにより、当年度純利益は 295,262,186 円となり、前年度に比べ 53,931,549 円(22.3%)増加している。

(損益計算書)

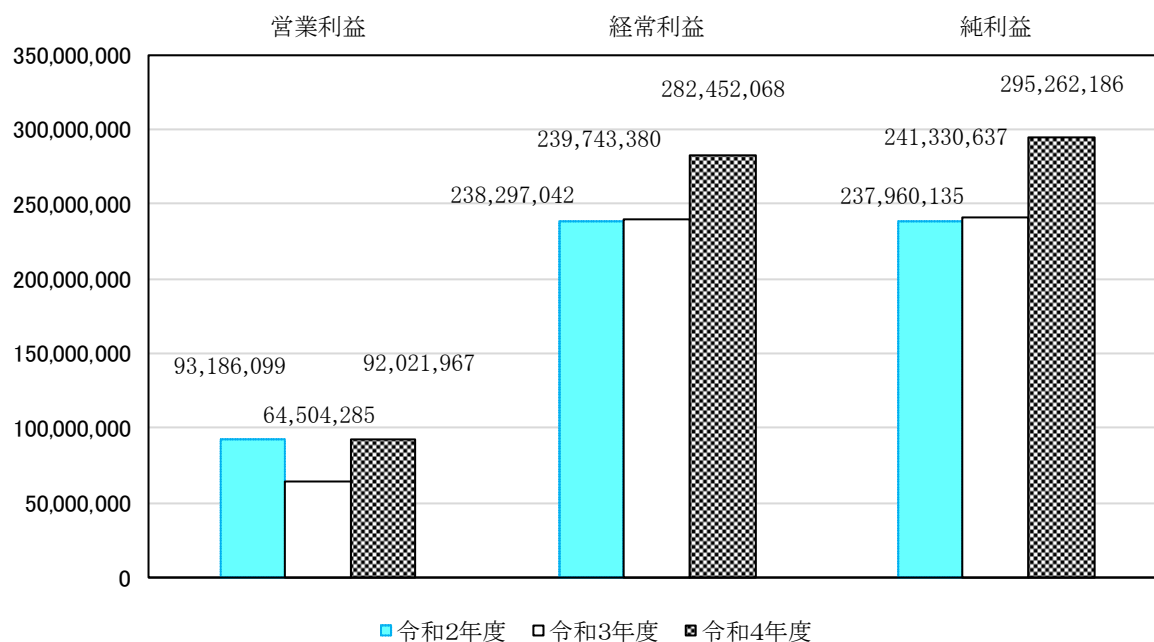
(単位:円)

科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
営業収益	2,422,876,274	100.0	2,334,765,813	100.0	88,110,461		
給水収益	2,372,207,881	97.9	2,285,373,476	97.9	86,834,405		
その他営業収益	50,668,393	2.1	49,392,337	2.1	1,276,056		
営業費用	2,330,854,307	100.0	2,270,261,528	100.0	60,592,779		
原水及び浄水費	582,055,656	25.0	487,389,712	21.5	94,665,944		
配水及び給水費	351,640,844	15.1	369,891,530	16.3	△18,250,686		
総係費	409,291,165	17.5	406,290,266	17.9	3,000,899		
減価償却費	952,701,203	40.9	977,591,889	43.1	△24,890,686		
資産減耗費	34,044,159	1.5	28,060,472	1.2	5,983,687		
その他営業費用	1,121,280	0.0	1,037,659	0.0	83,621		
営業利益	92,021,967		64,504,285		27,517,682		
営業外収益	278,448,593	100.0	274,605,592	100.0	3,843,001		
受取利息及び配当金	659,744	0.3	827,937	0.3	△168,193		
他会計補助金	18,754,169	6.7	21,202,558	7.7	△2,448,389		
長期前受金戻入	152,000,907	54.6	147,407,597	53.7	4,593,310		
受託工事収益	3,121,800	1.1	5,497,800	2.0	△2,376,000		
雑収益	103,911,973	37.3	99,669,700	36.3	4,242,273		
営業外費用	88,018,492	100.0	99,366,497	100.0	△11,348,005		
支払利息及び企業債取扱諸費	83,966,521	95.4	92,225,841	92.8	△8,259,320		
受託工事費	2,838,000	3.2	4,998,000	5.0	△2,160,000		
雑支出	1,213,971	1.4	2,142,656	2.2	△928,685		
経常利益	282,452,068		239,743,380		42,708,688		
特別利益	13,485,584	100.0	2,625,882	100.0	10,859,702		
過年度損益修正益	13,485,584	100.0	2,625,882	100.0	10,859,702		
特別損失	675,466	100.0	1,038,625	100.0	△363,159		
過年度損益修正損	675,466	100.0	1,038,625	100.0	△363,159		
当年度純利益	295,262,186		241,330,637		53,931,549		
前年度繰越利益剰余金	-		-		-		
当年度未処分利益剰余金	295,262,186		241,330,637		53,931,549		

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位:円)



(税抜き)

なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業収益	2,559,521,152	2,611,997,287	2,714,810,451
うち営業収益	2,310,257,687	2,334,765,813	2,422,876,274
水道事業費	2,321,561,017	2,370,666,650	2,419,548,265
うち営業費用	2,217,071,588	2,270,261,528	2,330,854,307
当年度純利益	237,960,135	241,330,637	295,262,186
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	237,960,135	241,330,637	295,262,186
総収支比率 (%)	110.3	110.2	112.2
営業収支比率 (%)	104.2	102.8	103.9
総資本利益率 (%)	0.7	0.7	0.8

(税抜き)

(注) 総資本利益率 = (経常利益 / ((期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2)) × 100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 2,422,876,274 円で、前年度に比べ 88,110,461 円 (3.8%) 増加している。営業収益の構成を見ると、給水収益は 97.9% で、その他営業収益は 2.1% である。給水収益は前年度に比べ 86,834,405 円 (3.8%) 増加している。

一方、営業費用は 2,330,854,307 円で、前年度に比べ 60,592,779 円 (2.7%) 増加している。

なお、営業費用の構成は、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費 40.9%、原水及び浄水費 25.0%、総係費 17.5%となっており、営業費用全体の 80%以上を占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原水及び浄水費	582,055,656	25.0	487,389,712	21.5	94,665,944
配水及び給水費	351,640,844	15.1	369,891,530	16.3	△18,250,686
総 係 費	409,291,165	17.5	406,290,266	17.9	3,000,899
減 価 償 却 費	952,701,203	40.9	977,591,889	43.1	△24,890,686
資 産 減 耗 費	34,044,159	1.5	28,060,472	1.2	5,983,687
そ の 他 営 業 費 用	1,121,280	0.0	1,037,659	0.0	83,621
合 計	2,330,854,307	100.0	2,270,261,528	100.0	60,592,779

(税抜き)

次に、営業費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

主な増加は動力費等であり、前年度に比べ 57,160,985 円 (20.2%) 増加している。

主な減少は減価償却費等であり、前年度に比べ 18,906,999 円 (△1.9%) 減少している。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
給 与 費 等	312,578,879	13.4	322,671,367	14.2	△10,092,488
委 託 料	337,103,524	14.5	309,687,120	13.6	27,416,404
修 繕 費 等	200,342,315	8.6	204,195,036	9.0	△3,852,721
動 力 費 等	340,685,532	14.6	283,524,547	12.5	57,160,985
負 担 金	105,929,013	4.6	101,058,261	4.5	4,870,752
減 価 償 却 費 等	986,745,362	42.3	1,005,652,361	44.3	△18,906,999
そ の 他	47,469,682	2.0	43,472,836	1.9	3,996,846
合 計	2,330,854,307	100.0	2,270,261,528	100.0	60,592,779

(税抜き)

(注) 1. 給与費等には、給料のほか手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付金を含む。

2. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。

3. 動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。

4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 278,448,593 円で、前年度に比べ 3,843,001 円 (1.4%) 増加している。主な理由は、長期前受金戻入の増加である。

営業外費用は 88,018,492 円で、前年度に比べ 11,348,005 円 (△11.4%) 減少している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 13,485,584 円で、前年度に比べ 10,859,702 円増加しており、これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

特別損失は 675,466 円で、前年度に比べ 363,159 円減少しており、これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 原価計算

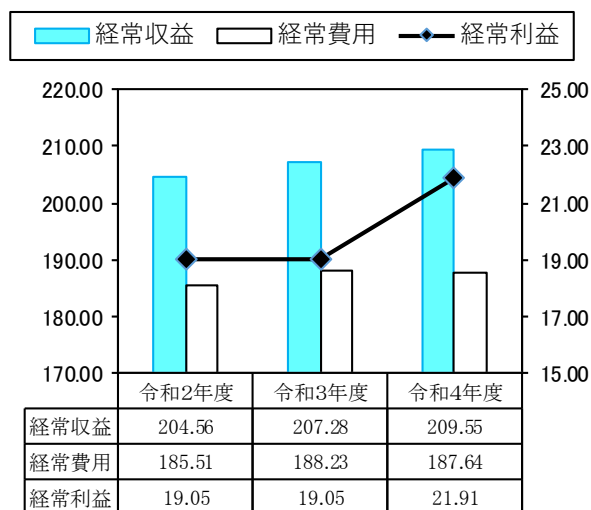
有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 2.27 円増加し、経常費用は 0.59 円減少している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、前年度の 19.05 円から 2.86 円増加している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 2.48 円増加し、給水原価は 0.50 円減少している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 5.50 円から 2.98 円増加している。

(単位当たり経常利益年度比較)

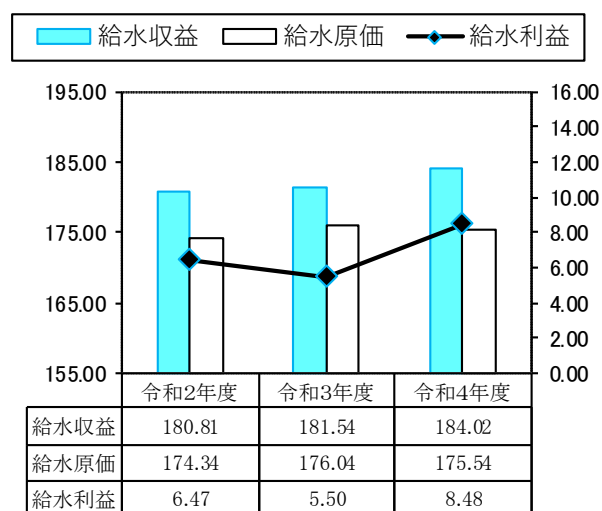
(単位:円/m³)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)

(単位:円/m³)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 295,262,186 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位:円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	加入金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末 残高	21,820,370,598	7,354,797	-	4,860,333	12,215,130	-	241,330,637	241,330,637	22,073,916,365
前年度剰 余金の処 分額	-	-	-	-	-	241,330,637	△241,330,637	-	-
課早市上 下水道事 業の設置 等に関する 条例第 6条第1項 による処 分額	-	-	-	-	-	241,330,637	△241,330,637	-	-
減債 積立 金の 積立	-	-	-	-	-	241,330,637	△241,330,637	-	-
処分 後 残高	21,820,370,598	7,354,797	-	4,860,333	12,215,130	241,330,637	(繰越利益剰余 金) -	241,330,637	22,073,916,365
当年度変 動額	241,330,637	13,532,560	5,808,286	-	19,340,846	△241,330,637	295,262,186	53,931,549	314,603,032
資本金へ の組 入	241,330,637	-	-	-	-	△241,330,637	-	△241,330,637	-
資本剰 余金の 受入	-	13,532,560	5,808,286	-	19,340,846	-	-	-	19,340,846
当年度純 利益	-	-	-	-	-	-	295,262,186	295,262,186	295,262,186
当年度末 残高	22,061,701,235	20,887,357	5,808,286	4,860,333	31,555,976	-	(当年度未処分 利益剰余金) 295,262,186	295,262,186	22,388,519,397

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。資産の部では、固定資産が 30,275,132,884 円で、前年度に比べ 105,412,657 円(0.3%)増加している。資産の合計は 36,308,862,779 円で、前年度に比べ 903,425,101 円(△2.4%)減少している。

負債及び資本の部では、負債合計が 13,920,343,382 円で、前年度に比べ 1,218,028,133 円(△8.0%)減少し、資本合計は 22,388,519,397 円で前年度に比べ 314,603,032 円(1.4%)増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は 26,533,639,004 円で、前年度に比べ 2,352,797,947 円減少している。主な理由は、伊木力浄水場整備事業に係る建設仮勘定を精算したことによる建設仮勘定の減少である。

無形固定資産は 3,693,399,171 円で、前年度に比べ 2,466,717,964 円増加している。主な理由は、ダム使用权及びソフトウェアの増である。

投資その他の資産は 48,094,709 円で、前年度に比べ 8,507,360 円減少している。主な理由は、諫早市水道水源かん養事業基金の取り崩しによるものである。

また、流動資産は 6,033,729,895 円で、前年度に比べ現金・預金が 355,078,583 円減少している。なお、未収金は 850,523,985 円で、このうち、未収給水収益は 588,988,550 円である。

(2) 負債の部

固定負債は 7,038,690,662 円で、企業債が 360,275,634 円減少し、退職給付引当金が 8,838,575 円減少したことにより、前年度に比べ 369,114,209 円減少している。

流動負債は 1,039,670,061 円で、前年度に比べ未払金などが減少したことにより 965,561,537 円減少している。また、繰延収益は 5,841,982,659 円で、前年度に比べ 116,647,613 円増加している。

(3) 資本の部

資本金は 22,061,701,235 円で、前年度に比べ 241,330,637 円増加している。この理由は、組入資本金の増加である。

資本剰余金は 31,555,976 円で、受贈財産評価額の増加、工事負担金の皆増により前年度に比べ 19,340,846 円増加している。

利益剰余金は 295,262,186 円で、前年度に比べ 53,931,549 円増加している。この理由は当年度未処分利益剰余金の増加である。

企業債の未償還残高は、前年度末に比べ 384,964,036 円減少している。

前年度末残高	7,397,903,204円
当年度発行額	63,300,000円
当年度償還額	448,264,036円
当年度末残高	7,012,939,168円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減
	金 額		構成 比(%)	金 額		構成 比(%)	
(資産の部)							
1 固定資産							
(1)有形固定資産							
イ 土地		608,630,046	1.7		589,288,200	1.6	19,341,846
ロ 建物	1,440,305,778			819,057,654			
減価償却累計額	△597,453,662	842,852,116	2.3	△583,101,347	235,956,307	0.6	606,895,809
ハ 構築物	38,372,989,332			35,763,639,168			
減価償却累計額	△17,466,922,840	20,906,066,492	57.6	△16,793,735,970	18,969,903,198	51.0	1,936,163,294
ニ 機械及び装置	8,358,373,964			7,055,788,135			
減価償却累計額	△5,877,936,667	2,480,437,297	6.8	△5,738,709,616	1,317,078,519	3.5	1,163,358,778
ホ 車両運搬具	35,697,568			34,939,268			
減価償却累計額	△25,686,364	10,011,204	0.0	△25,386,676	9,552,592	0.0	458,612
ヘ 工具器具及び備品	71,476,505			73,155,511			
減価償却累計額	△54,380,601	17,095,904	0.1	△57,904,862	15,250,649	0.1	1,845,255
ト 建設仮勘定		1,668,545,945	4.6		7,749,407,486	20.8	△6,080,861,541
有形固定資産合計		26,533,639,004	73.1		28,886,436,951	77.6	△2,352,797,947
(2)無形固定資産							
イ ダム使用权		3,660,467,087	10.1		1,218,905,417	3.3	2,441,561,670
ロ ソフトウェア		32,932,084	0.1		7,775,790	0.0	25,156,294
無形固定資産合計		3,693,399,171	10.2		1,226,681,207	3.3	2,466,717,964
(3)投資その他の資産							
イ 基金		48,094,709	0.1		56,602,069	0.2	△8,507,360
投資その他の資産合計		48,094,709	0.1		56,602,069	0.2	△8,507,360
固定資産合計		30,275,132,884	83.4		30,169,720,227	81.1	105,412,657
2 流動資産							
(1)現金・預金		5,162,691,212	14.2		5,517,769,795	14.8	△355,078,583
(2)未収金		850,523,985	2.3		1,499,290,825	4.0	△648,766,840
貸倒引当金		△14,000,000	△0.0		△10,000,000	△0.0	△4,000,000
(3)貯蔵品		34,514,698	0.1		35,507,033	0.1	△992,335
(4)前払金		-	-		-	-	-
流動資産合計		6,033,729,895	16.6		7,042,567,653	18.9	△1,008,837,758
資産合計		36,308,862,779	100.0		37,212,287,880	100.0	△903,425,101

(税抜き)

(貸借対照表)

(単位:円)

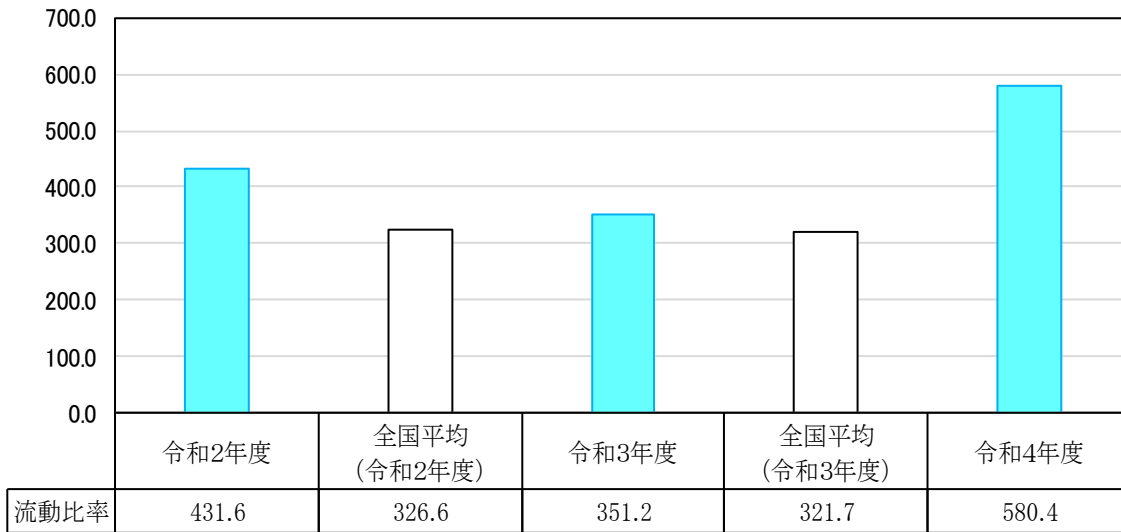
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金 額	構成 比(%)	金 額	構成 比(%)	
(負債の部)					
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,589,363,534	18.1	6,949,639,168	18.7	△360,275,634
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金	449,327,128	1.2	458,165,703	1.2	△8,838,575
固定負債合計	7,038,690,662	19.3	7,407,804,871	19.9	△369,114,209
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	423,575,634	1.2	448,264,036	1.2	△24,688,402
(2) 未払金	575,707,321	1.6	1,515,226,633	4.1	△939,519,312
(3) 前受金	204,824	0.0	166,007	0.0	38,817
(4) 引当金					
イ 賞与引当金	33,809,000	0.1	33,281,000	0.1	528,000
(5) その他流動負債	6,373,282	0.0	8,293,922	0.0	△1,920,640
流動負債合計	1,039,670,061	2.9	2,005,231,598	5.4	△965,561,537
5 繰延収益					
(1) 長期前受金	8,009,368,183	22.1	7,745,534,729	20.8	263,833,454
収益化累計額	△2,167,385,524	△6.0	△2,020,199,683	△5.4	△147,185,841
繰延収益合計	5,841,982,659	16.1	5,725,335,046	15.4	116,647,613
負債合計	13,920,343,382	38.3	15,138,371,515	40.7	△1,218,028,133
(資本の部)					
6 資本金	22,061,701,235	60.8	21,820,370,598	58.7	241,330,637
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額	20,887,357	0.1	7,354,797	0.0	13,532,560
ロ 工事負担金	5,808,286	0.0	-	-	5,808,286
ハ 加入金	4,860,333	0.0	4,860,333	0.0	-
資本剰余金合計	31,555,976	0.1	12,215,130	0.0	19,340,846
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金	-	-	-	-	-
ロ 当年度未処分利益剰余 金	295,262,186	0.8	241,330,637	0.6	53,931,549
利益剰余金合計	295,262,186	0.8	241,330,637	0.6	53,931,549
剰余金合計	326,818,162	0.9	253,545,767	0.6	73,272,395
資本合計	22,388,519,397	61.7	22,073,916,365	59.3	314,603,032
負債資本合計	36,308,862,779	100.0	37,212,287,880	100.0	△903,425,101

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

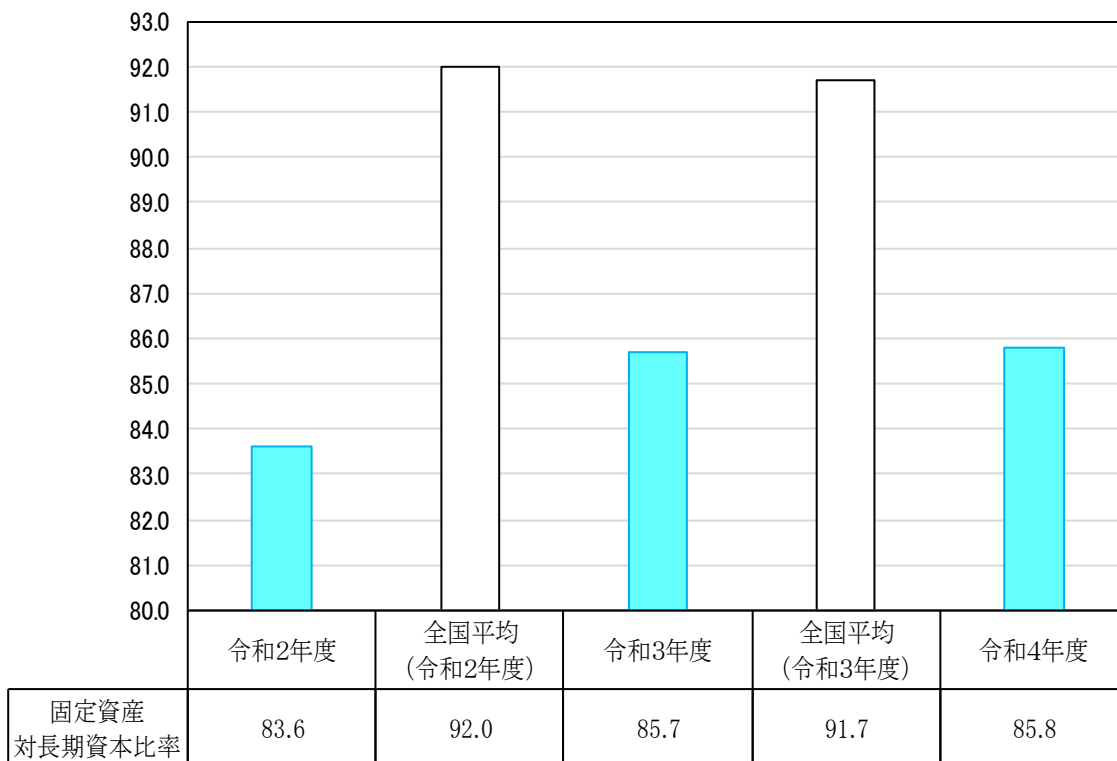
(単位:%)



※ 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100
 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
 流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位:%)



※ 固定資産対長期資本比率 = (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)) × 100
 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金 + 剰余金 + 繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。
 この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	295,262,186	241,330,637	53,931,549
減価償却費	952,701,203	977,574,573	△24,873,370
固定資産除却費	33,324,159	28,060,472	5,263,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,000,000	3,000,000	1,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,838,575	11,944,260	△20,782,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	△476,000	3,134,000	△3,610,000
長期前受金戻入額	△152,000,907	△147,407,597	△4,593,310
受取利息及び受取配当金	△659,744	△827,937	168,193
支払利息	83,966,521	92,225,841	△8,259,320
未収金の増減額(△は増加)	24,630,848	△13,516,986	38,147,834
未払金の増減額(△は減少)	74,121,544	16,043,472	58,078,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	992,335	△5,425,535	6,417,870
前払金の増減額(△は増加)	-	-	-
前受金の増減額(△は減少)	38,817	△223,901	262,718
預り金の増減額(△は減少)	△1,920,640	1,675,728	△3,596,368
小 計	1,305,141,747	1,207,587,027	97,554,720
利息及び配当金の受取額	659,744	827,937	△168,193
利息の支払額	△83,966,521	△92,225,841	8,259,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,834,970	1,116,189,123	105,645,847
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	459,184,177	△2,331,226,635	2,790,410,812
無形固定資産の取得に係る支出	△2,521,137,566	△57,806,370	△2,463,331,196
基金取崩しによる収入	8,507,360	7,865,767	641,593
国庫補助金等による収入	525,171,528	426,107,334	99,064,194
他会計からの出資による収入	-	-	-
一般会計からの補助金による収入	336,324,984	441,497,660	△105,172,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,949,517	△1,513,562,244	321,612,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	63,300,000	765,600,000	△702,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△448,264,036	△447,470,932	△793,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,964,036	318,129,068	△703,093,104
資金増加額(又は減少額)	△355,078,583	△79,244,053	△275,834,530
資金期首残高	5,517,769,795	5,597,013,848	△79,244,053
資金期末残高	5,162,691,212	5,517,769,795	△355,078,583

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,221,834,970 円で、前年度に比べ105,645,847 円増加している。主な理由は、未払金の増加や当年度の純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,191,949,517 円で、前年度に比べ321,612,727 円増加している。主な理由は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△384,964,036 円で、前年度に比べ703,093,104 円減少している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、355,078,583 円の減少となり、資金期末残高は5,162,691,212 円となる。

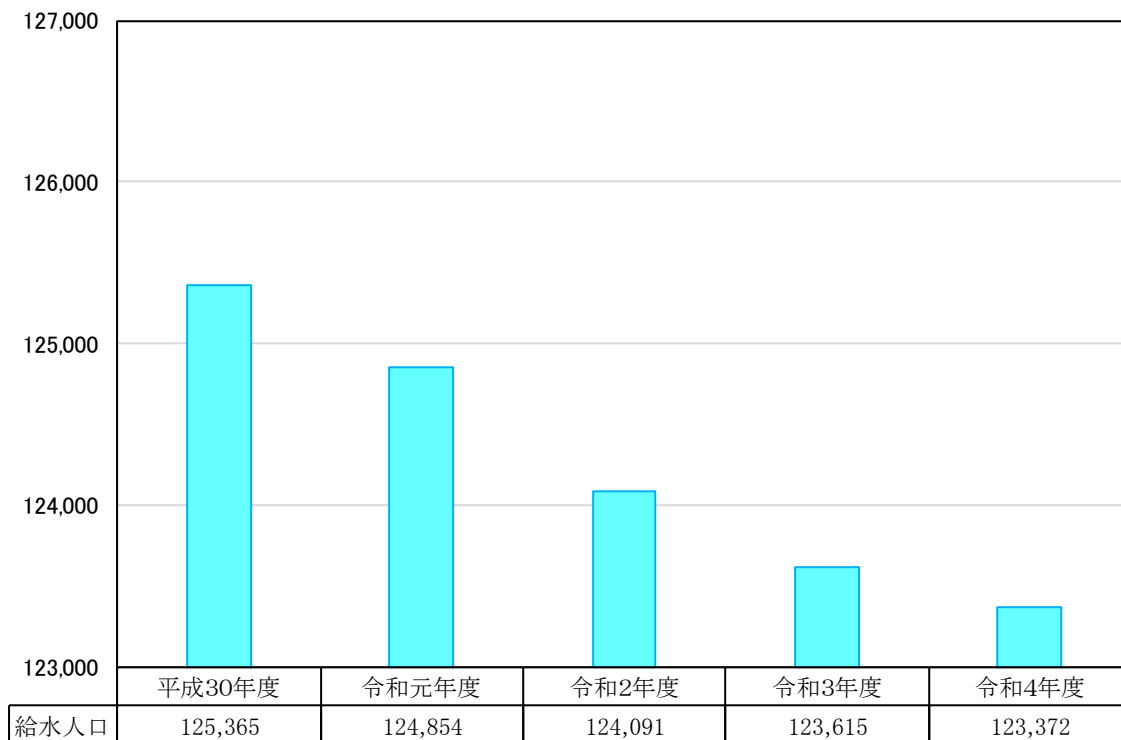
キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており、一般的にいう優良企業型である。

6 むすび

諫早市水道事業における給水人口、年間有収水量、有収率及び基幹管路の耐震化率の推移は、次のとおりである。

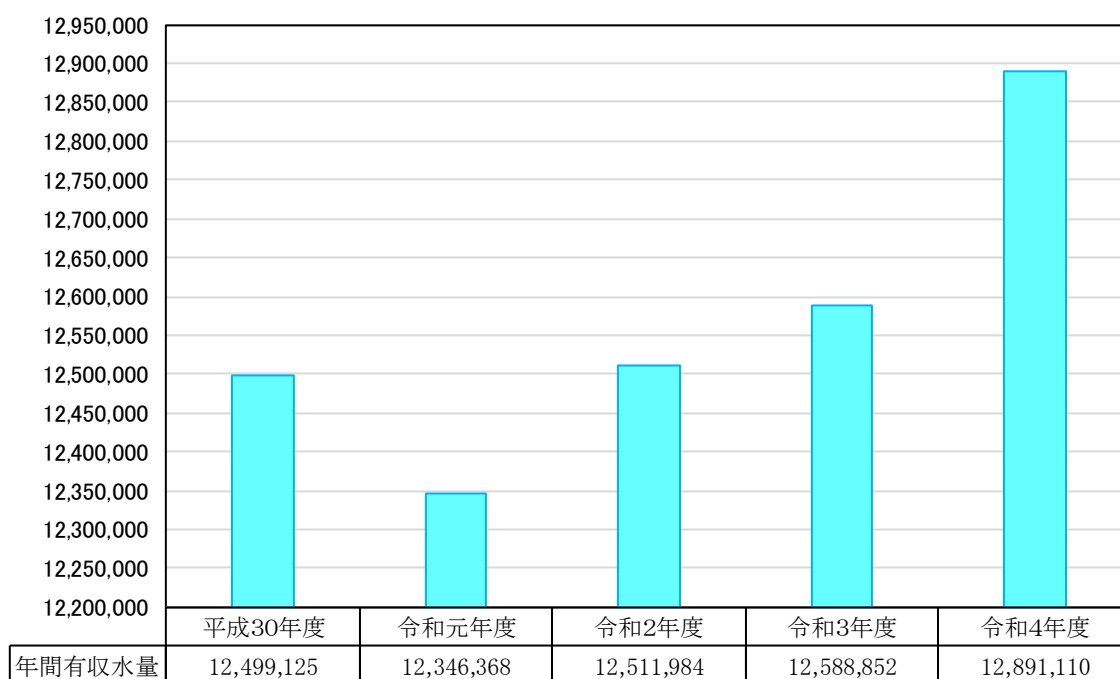
(給水人口)

(単位:人)



給水人口については、前年度に比べ243人減少し、年々減少している。

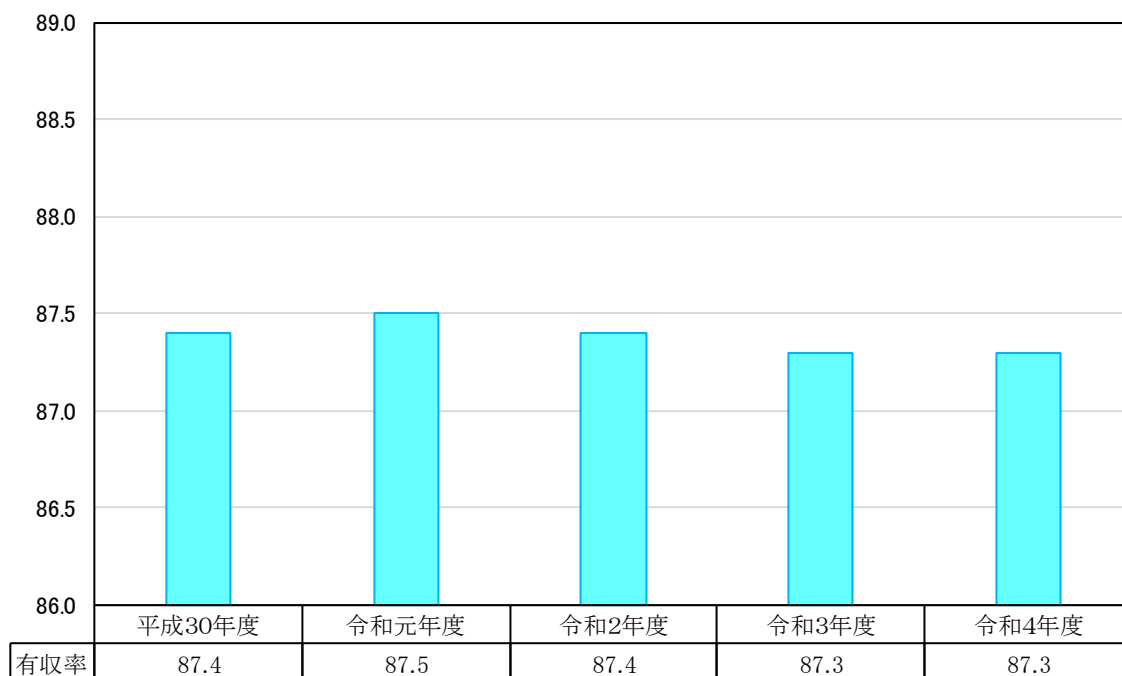
(年間有収水量)

(単位: m³)

年間有収水量については、前年度に比べ 302,258 m³の増加となり、前年度比で 2.4%の増加となり、令和元年度から年々増加している。

(有収率)

(単位: %)

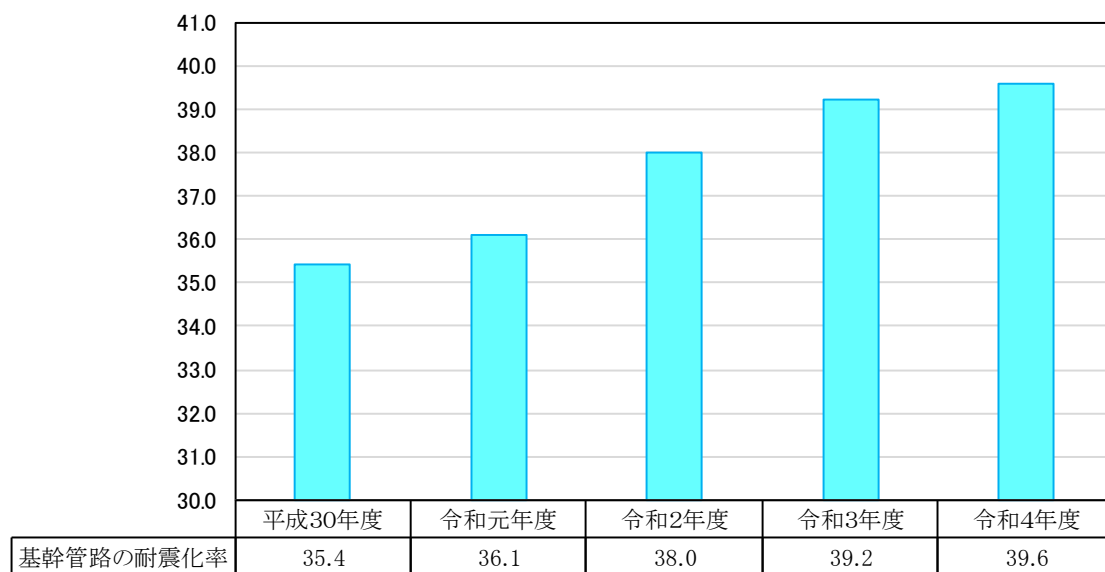


当年度の有収率は、87.3%であり、前年度と同率である。

老朽管の更新及び漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕などにより、漏水を防止し有収率を上昇させ、流量計測機器の精度保持のための計画更新に引き続き取り組んでいく必要がある。

(基幹管路の耐震化率)

(単位:%)



当年度の基幹管路の耐震化率については、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、緩やかではあるが年々上昇している。

近年の全国的な自然災害状況を踏まえ、引き続き基幹管路や災害拠点施設等の重要な給水施設に通じる配水管の優先的な耐震化を進め災害や事故に強い水道の構築を図りたい。

事業の経営分析の結果、キャッシュ・フローにおいては資金の減少は見られるが、財務の状態としては一定の水準を維持している。

純利益は前年度に比べ 53,931,549 円 (22.3%) 増加しており、これは有収水量の増加による給水収益の増加であり、主に工場用の有収水量が増加したものである。

しかしながら、給水人口は年々減少傾向にあり、給水人口の減少に伴う料金収益の減少も見込まれることから、安定した純利益の確保については今後も課題と思われる。

流動比率は、全国平均を 258.7 ポイント上回り、前年度に比べ 229.2 ポイント上昇し高水準になっている。前年度と比較し上昇した主な原因は、未払金の減によるものである。

今後の課題として、老朽化した水道施設の更新や耐震化などの施設の維持管理及び水道水の安定供給を維持していくための施設整備など、将来に要する多額の費用への備えとして、財政基盤の安定化を図るため、更なる検討を進めていく必要があると思われる。

頻発する自然災害への対応、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、給水人口減少に伴う料金収益減の懸念など、水道事業の運営は非常に厳しくなることが予測され、事業運営の健全性が課題となっている。

「諫早市水道事業ビジョン」に掲げる「信頼で暮らしを支え未来につなぐ諫早水道」の基本理念のもと、安全で強靱なライフラインの持続による給水サービス、顧客サービスの向上に努められたい。